

決算概要

2010 年度中間期(2010 年 4 月～9 月)

株式会社新生銀行



目次

頁

業績ハイライト	1
金融経済環境	4
1. 連結関連情報	5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー	【連結】..... 7
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 8
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 9
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 10
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 11
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 11
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 12
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 12
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 13
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 14
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 14
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 15
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 16
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 17
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表15ー	【連結】..... 18
預金期末残高 ー表16ー	【連結】..... 18
財務比率 ー表17ー	【連結】..... 19
自己資本関連情報 ー表18ー	【連結】..... 20
1株当たり数値 ー表19ー	【連結】..... 20
部門別損益状況 ー表20ー	【連結】..... 21
法人部門、マーケット・投資銀行部門 ー表21ー	【連結】..... 22
法人部門、マーケット・投資銀行部門業務別業務粗利益 ー表22ー	【連結】..... 22
個人部門 ー表23ー	【連結】..... 24
個人部門業務別業務粗利益 ー表24ー	【連結】..... 25
中間連結貸借対照表	【連結】..... 27
中間連結損益計算書	【連結】..... 28
中間連結株主資本等変動計算書	【連結】..... 29

2. 単体関連情報	32
損益の状況 ー表25ー	【単体】.....	32
与信関連費用 ー表26ー	【単体】.....	33
資金運用／調達状況 ー表27ー	【単体】.....	33
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	34
有価証券関係損益	【単体】.....	34
リスク管理債権 ー表28ー	【単体】.....	35
業種別貸出内訳 ー表29ー	【単体】.....	35
業種別リスク管理債権残高 ー表30ー	【単体】.....	36
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表31ー	【単体】.....	37
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表32ー	【単体】.....	37
金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー	【単体】.....	38
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー	【単体】.....	39
貸倒引当金 ー表35ー	【単体】.....	39
債務者区分別の引当率 ー表36ー	【単体】.....	40
住宅ローン残高 ー表37ー	【単体】.....	40
中小企業向け貸出、比率 ー表38ー	【単体】.....	40
満期保有目的の債券 ー表39ー	【単体】.....	41
その他有価証券 ー表40ー	【単体】.....	42
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表41ー	【単体】.....	43
退職給付関連 ー表42ー	【単体】.....	43
自己資本関連情報 ー表43ー	【単体】.....	44
中間貸借対照表	【単体】.....	45
中間損益計算書	【単体】.....	46
中間株主資本等変動計算書	【単体】.....	47
3. 業績予想 ー表44ー	【連結・単体】.....	50
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】.....	51
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表45ー	【単体】.....	51
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表46ー	【単体】.....	52
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表47ー	【単体】.....	53
定義 ー表48ー	54
(補足資料1)日銀記者クラブ様式	55
(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について	57

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期	2009年度 中間期	比較 (%または金額)	2009年度
損益				
資金利益	86.1	109.4	△21.2%	207.9
非資金利益	69.4	56.4	23.0%	77.5
役務取引等利益	12.3	10.9	12.8%	25.1
特定取引利益	7.1	3.1	129.7%	9.0
その他業務利益	50.0	42.4	17.8%	43.3
業務粗利益	155.6	165.8	△6.2%	285.5
経費	72.8	86.5	△15.9%	168.3
実質業務純益	82.8	79.3	4.4%	117.1
与信関連費用	52.3	39.2	33.6%	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	30.4	40.1	△24.0%	4.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	6.8	10.8	△36.6%	20.9
その他利益(△損失)	1.0	△ 9.1	112.0%	△ 107.0
税金等調整前当期純利益(△損失)	24.7	20.1	22.6%	△ 123.0
法人税、住民税及び事業税	1.1	0.5	128.3%	1.5
法人税等調整額	1.7	3.3	△47.2%	6.7
少数株主利益	4.8	5.1	△6.3%	8.8
中間純利益(△損失)	16.8	11.0	52.6%	△ 140.1
キャッシュベース中間純利益(△損失) ⁽³⁾	22.7	20.2	12.3%	△ 53.7
バランスシート				
有価証券	2,639.9	3,282.2	△ 642.2	3,233.3
貸出金	4,604.4	5,469.9	△ 865.4	5,163.7
支払承諾見返	606.1	652.4	△ 46.3	623.7
貸倒引当金	△ 218.1	△ 198.6	△ 19.4	△ 196.6
資産の部合計	10,464.0	12,183.5	△ 1,719.4	11,376.7
預金・譲渡性預金	5,890.1	7,046.5	△ 1,156.3	6,475.3
債券	425.2	527.5	△ 102.3	483.7
借入金	1,336.1	800.2	535.9	1,186.8
利息返還損失引当金	46.7	119.5	△ 72.7	70.0
負債の部合計	9,849.8	11,383.5	△ 1,533.6	10,741.8
純資産の部合計	614.1	799.9	△ 185.7	634.9
財務比率(%)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.31	2.54		2.47
経費率	46.8	52.2		59.0
ROA	0.3 ⁽⁴⁾	0.2 ⁽⁴⁾		△ 1.2
ROE	7.4 ⁽⁴⁾	3.8 ⁽⁴⁾		△ 27.6
ROA(キャッシュベース)	0.4 ⁽⁴⁾	0.3 ⁽⁴⁾		△ 0.5
ROE(キャッシュベース)	9.9 ⁽⁴⁾	6.9 ⁽⁴⁾		△ 10.6
自己資本関連				
Tier I	500.5	591.5	△ 90.9	490.7
自己資本金額	642.1	791.5	△ 149.3	645.4
リスクアセット	7,180.8	8,449.2	△ 1,268.4	7,722.1
自己資本比率	8.94%	9.36%		8.35%
Tier I 比率	6.97%	7.00%		6.35%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期	2009年度 中間期	比較 (%または金額)	2009年度
1株当たりデータ				
1株当たり純資産	232.54	312.05	△25.5%	232.72
潜在株式調整後1株当たり純資産	232.54	312.05	△25.5%	232.72
1株当たり中間純利益(△損失)	8.59	5.63	50.6%	△ 71.36
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(△損失) ⁽⁵⁾	8.59	5.63	50.6%	△ 71.36
キャッシュベース1株当たり中間純利益(△損失)	11.57	10.31	12.3%	△ 27.37
キャッシュベース潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失) ⁽⁵⁾	11.57	10.31	12.3%	△ 27.37
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	316.6	181.6	134.9	333.0
金融再生法に基づく開示不良債権比率	6.52%	3.41%		6.70%
貸倒引当金	121.9	107.5	14.3	102.2
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.3%	97.1%		97.6%
損益(単体)				
資金利益	38.3	29.0	32.3	80.5
非資金利益	31.9	24.1	32.2	7.7
役務取引等利益	10.5	5.5	89.7	△ 8.8
特定取引利益(△損失)	5.4	3.5	54.8	7.7
その他業務利益	15.8	15.0	5.5	8.8
業務粗利益	70.2	53.1	32.3	88.2
経費	30.0	34.6	△ 13.3	67.3
実質業務純益	40.2	18.5	117.2	20.9
与信関連費用	31.3	8.4	270.2	52.6
中間純利益(△損失)	9.3	8.6	8.3	△ 47.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

(5) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、あるいは1株当たり当期純損失の場合は開示しないこととなっておりますが比較可能性の観点から、上表では記載しております。

- 2010年10月1日より、従来の法人・商品部門は、法人向け銀行業務および昭和リースにより構成される法人部門とマーケット・投資銀行部門の2つの業務部門へ再編されております。
- 当中間期(2010年4月1日～2010年9月30日)のキャッシュベース連結中間純利益は、前中間期のキャッシュベース連結中間純利益202億円に対して、227億円となりました。
- 当中間期の連結中間純利益は、前中間期の連結中間純利益110億円に対して、168億円となりました。
- 当中間期における当行連結決算は、法人部門およびマーケット・投資銀行部門における業務粗利益の大きな伸びに加え、グループ全体での大幅な経費削減、ならびに利息返還損失引当金繰入の減少が寄与したものです。
 - 法人部門およびマーケット・投資銀行部門においては、過年度のような多額の投資関連損失がなかったとともに、コア業務が順調に推移し、また海外アセットバック証券・投資などノンコア業務資産の処分による売却益計上などもあり、業務粗利
- 益は好調に推移いたしました。
 - 経費は従来から継続的に取り組んできた業務規模の適正化によって前中間期に比べて137億円の減少となりました。
 - 利息返還損失引当金は、前事業年度末の多額の繰入もあって、当中間期の繰入はありませんでした。
- 業務粗利益は前中間期比102億円の減少となりましたが、これは主に、改正貸金業法への対応として新生フィナンシャル(株)が2009年6月末に行なった金利引下げによるもので、想定されていたものです。
- 個人部門における広範な合理化と与信関連費用の大幅な改善により、与信関連費用考慮後の実質業務純益は計画通りの結果となりました。
- また、安定的な収益を確保するための施策として、国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンスにおける潜在的なリスクに対して保守的な引当を計上しました。
- 資金調達費用は0.62%に減少し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)も2.31%に減少しました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の貸出

金利の低下によるものです。

- 当中間期の自己資本比率は、主にリスクアセットの圧縮によって、改善しました。
 - リスクアセットが前事業年度末の7.7兆円から当中間期末は7.1兆円に減少した結果、自己資本比率は前事業年度末の8.35%から8.94%へ、Tier I 比率は前事業年度末の6.35%から6.97%に改善しました。
 - 当中間期末の貸出金の残高は前事業年度末から5,592億円減少して4兆6,044億円に、

有価証券残高は5,933億円減少して2兆6,399億円となりました。これは主に、法人部門およびマーケット・投資銀行部門における貸出金およびノンコア資産の減少ならびに国債残高の減少によるものです。

- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前中間期の5.63円に対し、当中間期は8.59円となりました。またキャッシュベース潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前中間期の10.31円に対し、当中間期は11.57円となりました。

金融経済環境

- 当中間期(2010年4月1日～2010年9月30日)において、日本経済は、個人消費の持ち直し、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等、概ね回復基調にありましたが、欧米をはじめとした世界経済の先行き懸念、円高の進行、輸出の増加幅の鈍化、依然として厳しい雇用情勢等、取り巻く環境は厳しく、景気の下押しリスクが強まっております。昨今では、日本の景気は足踏み状態となっているという見方が広がっております。
- こうした中において、政府・日銀は、9月中旬に急激な円高を食い止めるために市場介入を実施し、また日銀は、10月5日の金融政策決定会合にて無担保コール翌日物金利の誘導目標を0%～0.1%とすること(実質的なゼロ金利政策)及び物価安定までの同政策継続、指数連動型上場投資信託や不動産投資信託にまで対象を拡大した資産買入等の基金創設を決定いたしました。さらに、政府等による経済対策・成長戦略の早期策定・実行の必要性が高まっております。
- 以上のような状況において、為替相場においては、政府の市場介入の効果も長続きせず、以後再び円高が進行し、9月末にはドル円相場では83円台(3月末比約10円の円高)、ユーロ円相場では113円台(同比約12円の円高)となっており、10月に入っても円高傾向が続いております。次に、国内金利の動向について、長期金利(10年国債利回り)は、円高・株価低迷の中において、円債市場への資金流入が続き、9月末で0.9%台(同比0.5%弱の低下)となり、また短期金利も低水準で推移いたしました。この低金利の状況は、さらに長期化する様相を呈しております。
- また、日経平均株価は、景気の先行き懸念等の影響から、9月末で9,369円35銭となり、3月末比で1,700円以上の下落となりました。

1. 連結関連情報

損益の状況 一表1ー【連結】⁽¹⁾

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
資金利益	86.1	109.4	△ 21.2	207.9
非資金利益	69.4	56.4	23.0	77.5
役務取引等利益	12.3	10.9	12.8	25.1
特定取引利益	7.1	3.1	129.7	9.0
その他業務利益	50.0	42.4	17.8	43.3
業務粗利益	155.6	165.8	△ 6.2	285.5
経費	72.8	86.5	△ 15.9	168.3
実質業務純益	82.8	79.3	4.4	117.1
与信関連費用	52.3	39.2	33.6	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	30.4	40.1	△ 24.0	4.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	6.8	10.8	△ 36.6	20.9
その他利益(△損失)	1.0	△ 9.1	112.0	△ 107.0
税金等調整前中間純利益(△損失)	24.7	20.1	22.6	△ 123.0
法人税、住民税及び事業税	1.1	0.5	128.3	1.5
法人税等調整額	1.7	3.3	△ 47.2	6.7
少数株主利益	4.8	5.1	△ 6.3	8.8
中間純利益(△損失)	16.8	11.0	52.6	△ 140.1
キャッシュベース中間純利益(△損失)⁽³⁾	22.7	20.2	12.3	△ 53.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当行の当中間期における業務粗利益は前中間期の1,658億円から102億円減少し、1,556億円となりました。

資金利益は前中間期の1,094億円から232億円減少し、861億円となりました。新生フィナンシャル(株)および(株)アプラスフィナンシャルの資金利益が212億円減少しており、資金利益の減少の主たる要因となっています。コンシューマーファイナンス子会社の資金利益減少は、改正貸金業法による上限金利の引下げによるものです。

非資金利益は前中間期の564億円から130億円増加し、694億円となりました。役務取引等利益は、前中間期の109億円から13億円増加し123億円となりました。また、

特定取引につきましては、前中間期の31億円から40億円増加し、71億円となりました。

一方、その他業務利益につきましては、前中間期の424億円から当中間期は500億円へ増加しました。その他業務利益には、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前中間期222億円でしたが、当中間期は197億円でした。

その他業務利益に含まれている非経常的な項目は、当中間期は債務担保証券(CLO)の売却益43億円、劣後債等の買戻益43億円、およびアセットバック投資・証券の売却益41億円ですが、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損18億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円およびプリンシパル・インベストメンツ業

務における評価損・減損3億円によって利益幅は一部圧縮されています。一方、前中間期のその他業務利益に含まれていた非経常的な要因としては、債務担保証券(CLO)の売却益117億円、劣後債等の買戻益115億円および社債の売却益14億円ですが、不動産関連投資にかかる評価損・減損58億円および欧州関連投資、アセットバック投資・証券での評価損・減損25億円によって利益幅は一部圧縮されていました。

● 経費

当中間期の経費は前中間期比137億円減少し、728億円となりました。経費率は前中間期は52.2%でしたが当中間期は46.8%となりました。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前中間期の392億円から131億円増加し、523億円となりました。当中間期の与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用179億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務にかかる与信関連費用145億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用103億円、および(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用79億円などです。一方、前中間期の与信関連費用は主に、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用174億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用117億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用31億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出にかかる与信関連費用16億円が含まれていた一方で、シンキ(株)については64億円の貸倒引当金取崩益が計上されていました。

● のれん・無形資産償却額

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前中間期は108億円でしたが、当中間期は68億円となりま

した。この減少は、前事業年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損を行ったため、当中間期における(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の償却額が減少したことによるものです。

● その他利益

当中間期のその他利益は10億円で、資産除去債務にかかる損失35億円が計上された一方で、新生フィナンシャル(株)、(株)新生銀行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルにおいて償却債権取立益70億円を計上しました。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前中間期は38億円の損失でしたが、当中間期は29億円の損失となりました。

● 少数株主利益

当中間期の少数株主利益は48億円でした。これは主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での中間期純利益に対する少数株主の持分相当です。

● 中間期純利益、キャッシュベース中間期純利益

以上の結果、当中間期における当行の連結中間期純利益は168億円となりました。なお、前中間期における、当行の連結純利益は110億円でした。

キャッシュベース連結中間期純利益は、前中間期の202億円から、当中間期は227億円となりました。

なお、キャッシュベース中間期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した中間期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

損益の状況に含まれている項目 ⁽¹⁾ ー表1-1ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010度 中間期 (6ヵ月) (a)+(b)	2010度 第2四半期 (3ヵ月) (a)	2010度 ⁽²⁾ 第1四半期 (3ヵ月) (b)	(参考) 2009度 ⁽²⁾ 中間期 (6ヵ月)
業務粗利益に含まれる項目(プラス)				
債務担保証券(CLO)の売却益	4.3	4.3	-	11.7
劣後債の買戻益	4.3	3.0	1.2	11.5
アセットバック証券・投資の売却益	4.1	4.1	-	-
社債の売却益	-	-	-	1.4
その他	-	-	-	1.6
合計	12.8	11.6	1.2	26.4
業務粗利益に含まれる項目(マイナス)				
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 1.8	△ 1.8	-	-
国内不動産関連投資	△ 0.5	△ 0.5	-	△ 5.8
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	-	0.0	0.0	△ 2.5
その他	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0
小計 (A)	△ 2.7	△ 2.4	△ 0.3	△ 8.3
与信関連費用に含まれる項目				
スペシャルティファイナンス	△ 17.9	△ 17.9	-	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 14.5	△ 9.3	△ 5.1	△ 1.6
アセットバック投資	0.6	△ 0.4	1.0	△ 3.1
シンキにおける貸倒引当金の取崩	-	-	-	6.4
その他	-	-	-	0.0
小計 (B)	△ 31.7	△ 27.6	△ 4.0	1.5
その他損失に含まれる項目				
資産除去債務費用	△ 3.5	-	△ 3.5	-
利息返還損失引当金繰入	-	△ 0.9	0.9	△ 9.9
その他	-	-	-	△ 4.7
小計 (C)	△ 3.5	△ 0.9	△ 2.5	△ 14.6
法人税等調整額(銀行単体) (D)				
	-	-	-	△ 4.6
合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△ 38.1	△ 31.0	△ 7.0	△ 26.1
分野別内訳				
スペシャルティファイナンス	△ 17.9	△ 17.9	-	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 16.4	△ 11.2	△ 5.1	△ 1.6
資産除去債務費用	△ 3.5	-	△ 3.5	-
国内不動産関連投資	△ 0.5	△ 0.5	-	△ 5.8
利息返還損失引当金繰入	-	△ 0.9	0.9	△ 9.9
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	0.6	△ 0.4	1.1	△ 5.6
法人税等調整額(銀行単体)	-	-	-	△ 4.6
シンキにおける貸倒引当金の取崩	-	-	-	6.4
その他	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 4.8
合計	△ 38.1	△ 31.0	△ 7.0	△ 26.1

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組み替えています。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況 一表2－【連結】

（単位：10億円、％）

	2010年度中間期 (6ヵ月)			2009年度中間期 (6ヵ月)			2009年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾
資金運用勘定：									
貸出金	4,870.9	96.5	3.96	5,558.4	130.2	4.67	5,457.6	245.2	4.49
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	575.6	19.7	6.84	640.9	22.2	6.93	619.0	43.0	6.95
有価証券	2,941.8	12.7	0.87	3,197.3	16.8	1.05	3,212.6	30.5	0.95
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	637.3	3.4	***	724.7	4.3	***	664.6	7.7	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	9,025.7	132.5	2.93	10,121.4	173.7	3.42	9,953.9	326.5	3.28
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	6,127.4	18.5	0.61	6,842.2	28.7	0.84	6,803.0	52.9	0.78
債券	460.1	1.3	0.59	618.4	2.2	0.74	562.5	3.8	0.69
借入金	1,301.5	3.7	0.58	932.9	6.0	1.29	933.6	10.2	1.09
劣後借入	102.0	0.4	0.91	102.0	0.5	1.17	102.0	1.1	1.09
その他借入金	1,199.5	3.2	0.55	830.9	5.4	1.30	831.6	9.0	1.09
社債	187.1	2.4	2.65	252.1	3.7	2.94	229.3	6.5	2.84
劣後社債	155.6	2.3	3.05	178.1	3.1	3.53	166.8	5.7	3.45
その他社債	31.5	0.1	0.65	74.0	0.5	1.53	62.4	0.7	1.21
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	543.1	0.4	***	822.6	1.2	***	825.9	2.0	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	8,619.4	26.6	0.62	9,468.5	42.0	0.89	9,354.5	75.5	0.81
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 52.2	-	-	65.0	-	-	89.3	-	-
純資産の部合計－少数株主持分 ⁽⁵⁾	458.5	-	-	587.9	-	-	510.0	-	-
資金調達及び非金利負債合計	9,025.7	-	-	10,121.4	-	-	9,953.9	-	-
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	-	-	2.31	-	-	2.54	-	-	2.47
非金利負債の影響	-	-	0.03	-	-	0.06	-	-	0.05
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	105.9	2.34	-	131.6	2.59	-	250.9	2.52
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	9,025.7	132.5	2.93	10,121.4	173.7	3.42	9,953.9	326.5	3.28
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	575.6	19.7	6.84	640.9	22.2	6.93	619.0	43.0	6.95
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	8,450.1	112.8	2.66	9,480.5	151.4	3.19	9,334.9	283.5	3.04
資金調達費用	-	26.6	-	-	42.0	-	-	75.5	-
資金利益	-	86.1	-	-	109.4	-	-	207.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(6) 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当中間期の資金利益は、前中間期比257億円減の1,059億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比411億円の減少となり、資金調達勘定の金利費用合計は153億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の

2.54%から当中間期は2.31%に縮小し、総資金利鞘に非金利負債の影響も加味した利鞘も、前中間期の2.59%から当中間期は2.34%に縮小しました。この利鞘の変化は、貸出金とリース・割賦売掛金の減少と利回りの低下、有価証券の利回りの低下によるものですが、預金、借入金、及び社債等の調達コスト減少により影響は縮小されています。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	12.3	10.9	12.8	25.1
特定取引利益	7.1	3.1	129.7	9.0
その他業務利益	50.0	42.4	17.8	43.3
リース収益・割賦収益	19.7	22.2	△ 11.4	43.0
非資金利益	69.4	56.4	23.0	77.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 非資金利益

当中間期の非資金利益は前中間期から130億円増加し694億円となりました。この増加はコア業務の実績が好調に推移したことに加え、過年度のような多額の投資関連損失がなく、海外アセットバック証券・投資などノンコア業務資産の処分によって売却益を計上したことによるものです。

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益や劣後債等買戻益・その他有価証券売却益を含むその他業務利益から構成されています。

● 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、前中間期から13億円増加し123億円となりました。

● 特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引に伴うオプション収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、クレジットデフォルトスワップ市場の回

復に伴い、前中間期比40億円増加し、71億円となりました。

● その他業務利益

当中間期のその他業務利益は500億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前中間期の222億円に対して197億円となりました。

また当中間期のその他業務利益には、債務担保証券(CLO)の売却益43億円、劣後債買戻益43億円、アセットバック証券・投資の売却益41億円などが含まれていますが、不動産ファイナンスポートフォリオにおける損失18億円、不動産関連投資やプリンシパル・インベストメンツ業務にかかる評価損・減損それぞれ5億円、3億円などにより利益の一部は相殺されています。

一方、前中間期のその他業務利益には、債務担保証券(CLO)の売却益117億円、劣後債買戻益115億円、社債の売却益14億円などが含まれていましたが、不動産関連投資にかかる評価損・減損58億円、アセットバック証券・投資およびその他欧州関連投資での評価損・減損25億円などにより、利益の一部は相殺されていました。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
人件費	27.7	32.8	△ 15.5	62.3
物件費	45.0	53.7	△ 16.1	105.9
店舗関連費用	11.6	13.9	△ 16.4	27.4
通信・データ費、システム費	9.9	12.3	△ 19.1	23.9
広告費	5.1	6.1	△ 16.2	12.2
消費税・固定資産税等	4.1	4.7	△ 12.3	9.0
預金保険料	2.7	2.1	24.3	4.3
その他	11.4	14.4	△ 20.5	28.9
経費	72.8	86.5	△ 15.9	168.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 経費

当中間期における経費は、前中間期より137億円減少して728億円となりました。

● 人件費

当中間期の人件費は277億円となり、前中間期から50億円減少しました。これはあらゆる業務分野において継続的に行ってきた人件費の削減努力によって人件費を抑制することができたものです。また、前中間期末に6,254人であった連結ベースの人員数も当中間期末には5,969人と、285人減少しています。

● 物件費

物件費につきましても、経費の厳格な統制の下で継続的

に全ての業務にわたって削減に努めてきた結果、前中間期から86億円減少し、当中間期には450億円へと減少しました。

その内訳としましては、店舗関連費用については主にコンシューマーファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前中間期から22億円減少し、116億円となりました。通信・データ費、システム費は主として新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の最適化によって、前中間期から23億円削減できました。また当中間期の広告費については、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化によって前中間期より10億円減少しています。その他の経費につきましても、経費の厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって削減に努めてきた結果、前中間期から29億円減少し、114億円となりました。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	7.4	4.6	59.4	18.5
貸倒引当金繰入	45.2	35.4	27.6	95.5
一般貸倒引当金繰入	28.0	12.2	128.0	40.0
個別貸倒引当金繰入	17.2	23.1	△ 25.6	55.5
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	10.8	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	0.0	△ 0.1	110.8	△ 0.1
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.3	△ 0.7	55.3	△ 1.7
与信関連費用	52.3	39.2	33.6	112.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用は前中間期から131億円増加し、当中間期は523億円になりました。主に国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンス業務に関してより保守的にリスクを見積もり、追加で引当を計上した結果、与信関連費用は前中間期比増加しました。

与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用179億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用145億円、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用

103億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用79億円などです。前中間期の与信関連費用には新生フィナンシャル(株)における与信関連費用174億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用117億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用31億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用16億円が含まれていた一方で、シンキ(株)については64億円の取崩益が計上されてい

のれん及び無形資産償却額一表6ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	5.0	5.6	△ 9.7	10.7
シンキ	△ 0.1	0.3	△ 146.4	0.7
アプラスフィナンシャル	0.4	3.2	△ 85.6	6.5
昭和リース	1.4	1.4	△ 1.1	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	6.8	10.8	△ 36.6	20.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額は前中間期の108億円から当中間期は68億円になりました。のれん及び無形資産償却額の39億円の減少の主因は、2009年度に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産を減損したことによる

ものです。当中間期の(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産償却4億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
特別損益	2.1	2.8	△ 25.3	△ 71.6
固定資産処分損益	△ 0.2	△ 1.5	86.5	△ 1.9
固定資産処分損失引当金繰入額	0.0	△ 0.0	100.0	△ 0.2
償却債権取立益	7.0	4.3	61.2	10.7
その他の特別損益	△ 4.6	0.1	△ 3,401.8	△ 80.2
利息返還損失引当金繰入額	0.0	△ 9.9	100.0	△ 29.6
新生フィナンシャル	0.0	△ 0.9	100.0	△ 0.9
シンキ	0.0	△ 8.4	100.0	△ 17.8
アプラスフィナンシャル	0.0	△ 0.5	100.0	△ 10.8
その他	0.0	0.0	△ 100.0	0.0
その他	△ 1.0	△ 2.1	50.1	△ 5.6
その他利益(△損失)	1.0	△ 9.1	112.0	△ 107.0

当中間期のその他利益は10億円でした。新生フィナンシャル(株)、新生銀行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルで償却債権取立益70億円が計上される一方で、資産除去債務にかかる費用35億円により一部相殺されています。前中間

期のその他損失には、利息返還損失引当金がシンキ(株)で84億円、新生フィナンシャル(株)で9億円、(株)アプラスフィナンシャルで5億円が計上されていた一方で、償却債権取立益43億円により一部相殺されていました。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	4.6	5.0	△ 9.1	10.3
アプラスフィナンシャル発行の優先株への配当金	-	0.2	△ 100.0	0.4
その他	0.2	△ 0.0	783.7	△ 1.9
少数株主利益	4.8	5.1	△ 6.3	8.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の少数株主利益は48億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での中間期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度第

4四半期に実施した(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の買入消却により、当中間期における(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の配当はなくなりました。

財務の状況 ー表9ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,604.4	5,469.9	△ 865.4	5,163.7	△ 559.2
割賦売掛金	347.7	376.7	△ 28.9	347.8	0.0
リース資産、リース債権及びリース投資資産	222.1	242.2	△ 20.0	229.5	△ 7.3
有価証券	2,639.9	3,282.2	△ 642.2	3,233.3	△ 593.3
買入金銭債権	178.4	361.5	△ 183.0	252.7	△ 74.3
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	534.7	500.0	34.7	515.0	19.6
特定取引資産	246.9	253.0	△ 6.0	223.2	23.6
金銭の信託	278.6	329.1	△ 50.4	292.2	△ 13.5
のれん	53.5	125.3	△ 71.8	57.8	△ 4.3
無形資産 ⁽²⁾	22.7	40.7	△ 18.0	25.2	△ 2.4
その他資産	946.5	748.7	197.8	608.7	337.8
支払承諾見返	606.1	652.4	△ 46.3	623.7	△ 17.6
貸倒引当金	△ 218.1	△ 198.6	△ 19.4	△ 196.6	△ 21.5
資産の部合計(その他を含む)	10,464.0	12,183.5	△ 1,719.4	11,376.7	△ 912.6
預金・譲渡性預金	5,890.1	7,046.5	△ 1,156.3	6,475.3	△ 585.2
債券	425.2	527.5	△ 102.3	483.7	△ 58.4
借入金	1,336.1	800.2	535.9	1,186.8	149.3
社債	180.8	205.2	△ 24.3	188.2	△ 7.3
その他資金調達負債 ⁽³⁾	321.7	1,063.6	△ 741.8	885.1	△ 563.3
特定取引負債	196.9	194.2	2.7	177.8	19.1
利息返還損失引当金	46.7	119.5	△ 72.7	70.0	△ 23.3
その他負債	845.7	774.1	71.6	650.7	195.0
支払承諾	606.1	652.4	△ 46.3	623.7	△ 17.6
負債の部合計(その他を含む)	9,849.8	11,383.5	△ 1,533.6	10,741.8	△ 891.9
純資産の部合計	614.1	799.9	△ 185.7	634.9	△ 20.7

1 現金及び預け金、コール・ローン、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

2 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

3 コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、前事業年度末の5兆1,637億円から、2010年9月末時点では4兆6,044億円へと減少しました。この貸出残高の減少は、法人部門及びマーケット・投資銀行部門においてリスク資産の圧縮に努めた結果として、法人部門及びマーケット・投資銀行部門の貸出残高が4,653億円減少したことを主因とするものです。

なお、継続的に貸出金エクスポージャー及びリスク資産を最適化してきた結果として、企業向け一般貸出残高は前事業年度末の2兆1,411億円から2,708億円減少して2010年9月末には1兆8,702億円に、不動産ファイナンス業務の貸出残高は前事業年度末の1兆489億円から1,579億円減少して2010年9月末には8,909億円となりました。

新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)および当行リテールバンキングにおける個人向け貸出残高は、前事業年度末時点の1兆7,130億円から938億円減少し、2010年9月末時点では1兆6,191億円となりました。個人向け住宅ローンは前事業年度末8,823億円から2010年9月末は8,813億円とほぼ横ばいとなりました。

新生フィナンシャル(株)の貸出残高は前事業年度末5,121億円から642億円減少の4,478億円、(株)アプラスフィナンシャルの貸出残高は前事業年度末1,666億円から140億円減少の1,525億円、シンキ(株)の貸出残高は前事業年度末795億円から99億円減少の696億円となっております。

● **有価証券**

有価証券の残高は、前事業年度末の3兆2,333億円から、2010年9月末には2兆6,399億円となりました。この減少の大半は、短期を中心とした日本国債の売却によるものです。日本国債の保有残高は、前事業年度末の2兆3,616億円から2010年9月末は1兆7,780億円に減少しました。

● **預金・譲渡性預金**

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やす

など、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

前事業年度末の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆4,753億円でしたが、流動性準備の最適化を進めた結果2010年9月末には5兆8,901億円となりました。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は2010年9月末時点で4兆8,066億円となっており、前事業年度末から4,983億円減少しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は80.7%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	18.5	33.7	△ 15.1	21.5	△ 2.9
延滞債権額	357.2	192.2	164.9	346.7	10.5
3カ月以上延滞債権額	2.2	26.4	△ 24.1	2.7	△ 0.5
貸出条件緩和債権額	61.5	62.5	△ 1.0	61.3	0.1
合計 (A)	439.5	315.0	124.5	432.3	7.2
貸出金残高(末残) (B)	4,604.4	5,469.9	△ 865.4	5,163.7	△ 559.2
貸出残高比(A/B x 100) (%)	9.55%	5.76%		8.37%	
貸倒引当金 (C)	218.1	198.6	19.4	196.6	21.5
引当率(C/A x 100) (%)	49.6%	63.1%		45.5%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期末のリスク管理債権合計は4,395億円で、貸出金残高に占める割合は9.55%となりました。前事業年度末に比べて、リスク管理債権残高は72億円増加し、貸出金残高に占めるリスク管理債権残高の割合は1.17%ポイント

上昇しました。リスク管理債権比率の上昇は主に貸出金残高が前事業年度末5,592億円から減少したことによるものです。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	124.3	120.4	3.8	110.0	14.2
個別貸倒引当金	93.8	78.2	15.6	86.5	7.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
貸倒引当金合計	218.1	198.6	19.4	196.6	21.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 一表12ー【連結】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	252.0	257.2	△ 5.1	249.0	2.9
農業、林業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
漁業	2.4	2.6	△ 0.2	2.5	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2.2	3.2	△ 0.9	2.7	△ 0.4
建設業	5.6	9.3	△ 3.7	8.7	△ 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25.9	39.6	△ 13.7	32.3	△ 6.3
情報通信業	16.1	20.1	△ 4.0	17.0	△ 0.9
運輸業、郵便業	272.7	313.9	△ 41.1	293.6	△ 20.8
卸売業、小売業	99.0	126.0	△ 27.0	109.6	△ 10.5
金融業、保険業	892.6	1,107.8	△ 215.2	1,095.9	△ 203.2
不動産業	722.2	929.8	△ 207.6	875.6	△ 153.4
各種サービス業	255.5	266.6	△ 11.0	262.7	△ 7.1
地方公共団体	164.1	168.3	△ 4.2	171.3	△ 7.1
その他	1,820.8	2,124.8	△ 303.9	1,956.2	△ 135.3
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,577.5	1,752.9	△ 175.4	1,667.0	△ 89.4
国内合計 (A)	4,531.7	5,369.7	△ 838.0	5,077.6	△ 545.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.2	1.5	0.6	1.9	0.2
金融機関	2.1	-	2.1	1.8	0.2
その他	68.4	98.6	△ 30.2	82.2	△ 13.8
海外合計 (B)	72.7	100.1	△ 27.4	86.0	△ 13.2
合計 (A)+(B)	4,604.4	5,469.9	△ 865.4	5,163.7	△ 559.2

満期保有目的の債券⁽¹⁾－表13－【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年9月末			2010年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	293.2	298.7	5.5	353.3	357.9	4.6
社債	69.4	70.5	1.0	70.4	71.8	1.3
その他	40.2	43.6	3.4	44.6	47.8	3.2
小計	402.9	412.9	10.0	468.4	477.7	9.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	10.0	9.2	△0.7	11.1	10.0	△1.1
小計	10.0	9.2	△0.7	11.1	10.0	△1.1
合計	413.0	422.2	9.2	479.5	487.7	8.1

	2009年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	373.3	377.9	4.5
社債	70.3	71.9	1.5
その他	54.4	53.0	△ 1.4
満期保有目的の債券で時価のあるもの	498.2	502.9	4.7

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年9月末については変更していません。

その他有価証券⁽¹⁾—表14—【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年9月末			2010年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ⁽²⁾						
株式	2.0	1.4	0.6	6.8	5.7	1.1
債券	1,050.9	1,047.1	3.7	1,585.0	1,578.5	6.4
国債	981.3	978.7	2.6	1,543.7	1,537.6	6.0
地方債	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	67.7	66.6	1.1	39.5	39.2	0.3
その他 ⁽³⁾	146.1	138.3	7.7	127.0	110.7	16.2
外国証券	127.4	120.0	7.3	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	74.9	70.1	4.7	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	48.6	48.0	0.5	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	3.8	1.8	2.0	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	17.5	17.3	0.1	23.9	23.7	0.2
小計	1,199.1	1,186.9	12.2	1,718.9	1,695.0	23.9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ⁽²⁾						
株式	11.6	16.7	△5.1	8.8	12.0	△3.2
債券	754.9	760.0	△5.0	746.9	754.5	△7.6
国債	503.4	505.3	△1.8	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	251.4	254.6	△3.2	282.3	287.3	△4.9
その他 ⁽³⁾	167.1	171.4	△4.2	170.8	175.1	△4.2
外国証券	149.9	154.0	△4.0	165.6	169.8	△4.2
外貨外国公社債	86.7	89.2	△2.4	72.2	74.5	△2.2
邦貨外国公社債	59.2	60.1	△0.8	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	3.8	4.6	△0.7	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.1	1.1	△0.0
買入金銭債権	16.2	16.3	△0.1	19.7	19.8	△0.0
小計	933.7	948.2	△14.4	942.3	957.4	△15.1
合計	2,132.8	2,135.1	△2.2	2,661.3	2,652.5	8.7

	2009年9月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損	
株式	16.4	△1.7	1.4	3.2
債券	1,984.8	6.4	7.4	0.9
国債	1,965.6	7.2	7.2	0.0
地方債	1.7	0.0	0.0	-
社債	17.3	△0.8	0.0	0.9
その他	299.5	7.0	15.3	8.3
外国証券	298.5	6.9	15.2	8.3
外貨外国公社債	158.4	8.7	12.0	3.2
邦貨外国公社債	129.1	△4.9	0.0	5.0
外国株式	7.9	2.8	2.8	-
その他証券	0.9	0.0	0.0	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,300.8	11.7	24.2	12.5

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年9月末については変更していません。

(2) 2010年3月以降については、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債および外国証券の一部を時価評価しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

(3) 2010年3月末より「その他」には、外国証券、その他証券のほか、買入金銭債権も含んで表示しております。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表15ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	146.2	125.2	141.6	413.1
受取変動・支払固定	61.3	130.4	214.6	406.5
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	207.5	255.7	356.3	819.6
通貨スワップ:				
想定元本合計	337.6	49.2	225.7	612.6

預金期末残高 ー表16ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,570.5	6,667.8	△ 1,097.3	6,190.4	△ 619.9
流動性預金 ⁽¹⁾	1,496.5	1,376.4	120.1	1,490.1	6.4
定期性預金 ⁽¹⁾	3,743.2	5,028.0	△ 1,284.8	4,420.7	△ 677.5
その他	330.7	263.3	67.3	279.5	51.1
譲渡性預金	319.6	378.6	△ 58.9	284.9	34.7
合計	5,890.1	7,046.5	△ 1,156.3	6,475.3	△ 585.2

(1) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 ー表17ー 【連結】

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 (12ヵ月)
ROA	0.3% ⁽⁴⁾	0.2% ⁽⁴⁾	△1.2%
ROE ⁽¹⁾	7.4% ⁽⁴⁾	3.8% ⁽⁴⁾	△27.6%
ROE (潜在株式調整後) ⁽²⁾	7.4% ⁽⁴⁾	3.8% ⁽⁴⁾	△27.6%
ROA(キャッシュベース) ⁽³⁾	0.4% ⁽⁴⁾	0.3% ⁽⁴⁾	△0.5%
ROE(キャッシュベース) ⁽¹⁾⁽³⁾	9.9% ⁽⁴⁾	6.9% ⁽⁴⁾	△10.6%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽³⁾	9.9% ⁽⁴⁾	6.9% ⁽⁴⁾	△10.6%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	46.8%	52.2%	59.0%

(1) ROE算出式：
$$\frac{\text{中間純利益[一期末優先株式配当額]}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(2) ROE (潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{中間純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(3) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース中間純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表18—【連結】⁽¹⁾

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	500.5	591.5	△ 90.9	490.7	9.8
Tier II	251.2	289.6	△ 38.4	268.7	△ 17.5
一般貸倒引当金	10.2	12.5	△ 2.2	10.9	△ 0.7
負債性資本調達手段等	240.9	277.1	△ 36.1	257.7	△ 16.7
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 109.6	△ 89.6	△ 19.9	△ 114.0	4.4
自己資本金額 ⁽²⁾	642.1	791.5	△ 149.3	645.4	△ 3.2
リスクアセット	7,180.8	8,449.2	△ 1,268.4	7,722.1	△ 541.2
自己資本比率	8.94%	9.36%		8.35%	
Tier I 比率	6.97%	7.00%		6.35%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
 なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2010年9月末:82億円)につきましてはこれを反映させておりません。2010年3月末及び2009年9月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。
 (2) 連結総所要自己資本金額は2010年9月末:5,140億円、2010年3月末:5,508億円、2009年9月末:6,095億円であります。
 (注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表19—【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	232.54	312.05	△ 25.5	232.72	△ 0.1
潜在株式調整後1株当たり純資産	232.54	312.05	△ 25.5	232.72	△ 0.1
1株当たり中間純利益(△損失)	8.59	5.63	52.6	△ 71.36	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(△損失)	8.59 ⁽³⁾	5.63 ⁽³⁾	52.6	△ 71.36	
キャッシュベース					
1株当たり中間純利益(△損失)	11.57	10.31	12.3	△ 27.37	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(△損失)	11.57 ⁽³⁾	10.31 ⁽³⁾	12.3	△ 27.37	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産: 期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,919,453		1,963,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,919,453		1,963,919,247	
中間純利益: 期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,247	1,963,919,578		1,963,919,464	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,247	1,963,919,578		1,963,919,464	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。
 (2) 各期中平均の発行済株式数であります。
 (3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。
 (注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益は前中間期の
 5.63円に対し、当中間期は8.59円となりました。

また潜在株式調整後1株当たりキャッシュベース中間純利
 益は、前中間期の10.31円に対し、当中間期は11.57
 円となりました。

部門別損益状況 一表20一 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
法人部門、マーケット・投資銀行部門:				
資金利益	18.1	20.1	△ 9.7	43.3
非資金利益	44.1	24.7	78.3	16.3
業務粗利益	62.3	44.9	38.9	59.7
経費	19.9	22.5	△ 11.5	43.7
実質業務純益	42.4	22.3	89.5	16.0
与信関連費用	30.3	12.6	140.1	66.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	12.0	9.7	23.7	△ 50.0
個人部門:				
資金利益	68.2	89.9	△ 24.1	167.1
非資金利益	19.9	21.4	△ 6.6	41.0
業務粗利益	88.2	111.3	△ 20.7	208.2
経費	53.2	63.9	△ 16.7	124.2
実質業務純益	34.9	47.3	△ 26.2	84.0
与信関連費用	21.8	26.1	△ 16.4	46.2
与信関連費用加算後実質業務純益	13.1	21.2	△ 38.2	37.7
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 0.2	△ 0.6	56.0	△ 2.5
非資金利益	5.3	10.3	△ 48.3	20.1
業務粗利益	5.0	9.6	△ 47.8	17.5
経費	△ 0.4	0.0	△ 629.7	0.4
実質業務純益	5.4	9.5	△ 43.2	17.1
与信関連費用	0.1	0.4	△ 73.1	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	5.3	9.1	△ 41.9	17.1
合計:				
資金利益	86.1	109.4	△ 21.2	207.9
非資金利益	69.4	56.4	23.0	77.5
業務粗利益	155.6	165.8	△ 6.2	285.5
経費	72.8	86.5	△ 15.9	168.3
実質業務純益	82.8	79.3	4.4	117.1
与信関連費用	52.3	39.2	33.6	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	30.4	40.1	△ 24.0	4.8

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門、マーケット・投資銀行部門⁽¹⁾ ー表21ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
法人向け銀行業務⁽²⁾:				
資金利益	19.9	22.4	△ 11.0	47.4
非資金利益	34.9	14.4	141.6	△ 3.5
業務粗利益	54.8	36.8	48.8	43.9
経費	15.9	18.4	△ 13.6	35.5
実質業務純益	38.9	18.3	111.5	8.3
与信関連費用	28.8	9.8	192.1	60.9
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	10.0	8.5	17.9	△ 52.5
昭和リース:				
資金利益	△ 1.7	△ 2.2	22.6	△ 4.0
非資金利益	9.2	10.3	△ 10.2	19.8
業務粗利益	7.5	8.0	△ 6.7	15.8
経費	3.9	4.0	△ 1.6	8.1
実質業務純益	3.5	3.9	△ 11.8	7.6
与信関連費用	1.5	2.7	△ 45.1	5.1
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	1.2	63.8	2.4
法人部門、マーケット・投資銀行部門				
資金利益	18.1	20.1	△ 9.7	43.3
非資金利益	44.1	24.7	78.3	16.3
業務粗利益	62.3	44.9	38.9	59.7
経費	19.9	22.5	△ 11.5	43.7
実質業務純益	42.4	22.3	89.5	16.0
与信関連費用	30.3	12.6	140.1	66.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	12.0	9.7	23.7	△ 50.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人部門、マーケット・投資銀行部門の実績を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門、マーケット・投資銀行部門業務別業務粗利益 ー表22ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
ベーシック・バンキング	5.7	6.3	△ 10.0	12.5
不動産ファイナンス	7.6	10.4	△ 26.1	23.9
クレジット・トレーディング	8.2	1.5	428.0	△ 10.0
プリンシパル・インベストメンツ	3.9	△ 5.2	175.9	△ 25.6
為替、デリバティブ、株式関連	4.7	6.6	△ 27.7	11.4
証券化	8.8	1.5	458.7	5.2
その他キャピタル・マーケット	6.2	13.7	△ 54.8	20.4
ALM業務関連取引	7.4	△ 0.0	8,078.3	1.2
リース(昭和リース)	7.5	8.0	△ 6.7	15.8
その他	2.0	1.9	3.9	4.7
合計	62.3	44.9	38.9	59.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **業務粗利益**

法人部門、マーケット・投資銀行部門の業務粗利益は、前中間期の449億円から174億円増加し、当中間期は623億円となりました。

ベーシック・バンキング業務の業務粗利益は、主に貸出残高が減少したことにより、前中間期の63億円から当中間期は57億円となりました。

不動産ファイナンス業務の業務粗利益は、前中間期は104億円でしたが、当中間期の利益は76億円となりました。この減少は主に、当中間期に実施したノンリコース社債にかかる18億円の減損によるものです。

クレジット・トレーディング業務の当中間期の業務粗利益は、主に欧州における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などがあつた前中間期より66億円増加し、82億円となりました。

プリンシパル・インベストメンツ業務の業務粗利益は前中間期の52億円の損失から当中間期は39億円の利益となりました。この増加は主に、前中間期の実績に含まれていた日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.）にかかる持分法投資損失38億円が、当中間期には12億円の持分法投資利益に転じたことに加え、前中間期には不動産関連投資にかかる減損・評価損58億円を計上したことによるものです。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引の業務粗利益は前中間期の66億円から当中間期は47億円となりました。

証券化業務の業務粗利益は前中間期は15億円でしたが、当中間期は88億円となりました。この増加は主に、アセットバック証券・投資につき、当中間期は有価証券売却益41億円を計上した一方で、前中間期には17億円の評価減を計上したことによるものです。

その他キャピタル・マーケット業務の業務粗利益は前中間期は137億円でしたが、当中間期は62億円となりました。当中間期の利益には債務担保証券（CLO）の売却益43億円などが含まれています。前中間期の業務粗利益には債務担

保証券（CLO）の売却益117億円、社債の売却益14億円が含まれていました。

- **経費**

法人向け銀行業務の当中間期の経費は、前中間期から25億円減少し、159億円となりました。この減少は主にビジネス全体で前事業年度から実施されている経費合理化の寄与によるものです。

- **与信関連費用**

当中間期の与信関連費用は、前中間期の98億円から189億円増加し、288億円となりました。

当中間期の与信関連費用の大幅な追加計上は、潜在リスクへの備えとして、国内不動産ノンリコース・ファイナンス、およびスペシャルティ・ファイナンスに対して保守的・予防的な引当金の積み増しを実施したことによるものです。当中間期の与信関連費用には、スペシャルティ・ファイナンス業務、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務に係る与信関連費用がそれぞれ、179億円、145億円含まれています。

前中間期の与信関連費用には、アセットバック投資に対する与信関連費用31億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスに対する与信関連費用16億円が含まれていました。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の85億円から15億円増加し、100億円となりました。

昭和リース

昭和リース株の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の12億円から当中間期は19億円に増加しました。与信関連費用は前中間期の27億円から当中間期は15億円に減少しました。

個人部門⁽¹⁾表23-【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	17.3	16.0	7.5	32.0
非資金利益	4.8	5.6	△ 13.9	9.4
業務粗利益	22.1	21.7	1.9	41.5
経費	16.1	17.7	△ 8.8	35.2
実質業務純益	5.9	3.9	50.0	6.3
与信関連費用	1.2	△ 0.0	3,365.6	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	4.0	16.4	6.3
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	2.9	4.0	△ 25.1	6.2
新生フィナンシャル:				
資金利益	34.9	51.0	△ 31.4	92.5
非資金利益	△ 2.5	△ 2.1	△ 19.7	△ 3.9
業務粗利益	32.3	48.8	△ 33.7	88.5
経費	17.3	22.3	△ 22.3	42.6
実質業務純益	15.0	26.4	△ 43.3	45.9
与信関連費用	10.3	17.4	△ 40.4	25.3
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	9.0	△ 48.8	20.6
シンキ:				
資金利益	6.5	8.2	△ 21.1	15.2
非資金利益	△ 0.5	△ 0.5	△ 13.1	△ 1.1
業務粗利益	5.9	7.7	△ 23.3	14.0
経費	2.6	4.4	△ 41.2	8.0
実質業務純益	3.3	3.2	1.4	6.0
与信関連費用	1.9	△ 3.4	155.3	△ 0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	6.7	△ 79.5	6.9
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	8.8	14.0	△ 37.1	25.9
非資金利益	18.1	18.3	△ 0.8	36.6
業務粗利益	26.9	32.3	△ 16.5	62.6
経費	16.9	19.1	△ 11.6	37.9
実質業務純益	10.0	13.1	△ 23.6	24.6
与信関連費用	7.9	11.7	△ 32.5	21.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.1	1.4	50.6	3.5
その他子会社⁽²⁾:				
資金利益	0.6	0.5	20.7	1.2
非資金利益	0.0	0.0	4.8	0.1
業務粗利益	0.7	0.6	18.8	1.4
経費	0.1	0.1	△ 14.3	0.3
実質業務純益	0.6	0.4	32.0	1.0
与信関連費用	0.3	0.4	△ 31.4	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	0.0	2,098.9	0.3
個人部門:				
資金利益	68.2	89.9	△ 24.1	167.1
非資金利益	19.9	21.4	△ 6.6	41.0
業務粗利益	88.2	111.3	△ 20.7	208.2
経費	53.2	63.9	△ 16.7	124.2
実質業務純益	34.9	47.3	△ 26.2	84.0
与信関連費用	21.8	26.1	△ 16.4	46.2
与信関連費用加算後実質業務純益	13.1	21.2	△ 38.2	37.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別業務粗利益 ー表24ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	22.1	21.7	1.9	41.5
預金・債券関連金利収益	12.9	12.8	0.8	25.3
預金・債券関連非金利収益	2.8	3.4	△ 17.4	5.2
アセットマネージメント	2.4	2.5	△ 3.9	4.9
貸出	3.9	2.8	35.5	6.0
(参考)仕組預金関連収益	2.9	4.0	△ 25.1	6.2
新生フィナンシャル	32.3	48.8	△ 33.7	88.5
シンキ	5.9	7.7	△ 23.3	14.0
アプラスフィナンシャル	26.9	32.3	△ 16.5	62.6
その他子会社・関連会社	0.7	0.6	18.8	1.4
合計	88.2	111.3	△ 20.7	208.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

改正貸金業法の施行に先立って、貸出金利を上限金利を下回る水準へ変更してきました。当中間期の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は131億円(前中間期は212億円)となりました。当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益については、リテールバンキングおよび(株)アプラスフィナンシャルは前中間期に比べて改善しましたが、新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)は当中間期の業績が前中間期の実績を下回ったものです。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の217億円から221億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、ローン商品の利鞘収益、仕組預金からの収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前中間期の160億円から当中間期は173億円に増加しました。資金利益増加は、2010年3月に新生フィナンシャル(株)から買い受けた住宅ローン債権にかかる資金利益、および、新生銀行で提供している住宅ローンの利鞘収益の増加によるものです。非資金利益は前中間期の56億円から48億円に減少しましたが、これは仕組預金関連収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当中間期は前中間期比15億円減となる161億円となりました。

以上の結果、当中間期は与信関連費用加算後実質業務純益46億円を計上することになりました。前中間期は与信関連費用加算後実質業務純益40億円でした。

新生フィナンシャル

当中間期で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が323億円、経費が173億円、そして与信関連費用が103億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は46億円となりました。

シンキ

当中間期で、シンキ(株)は業務粗利益が59億円、経費が26億円、そして与信関連費用が19億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は13億円となりました。

アプラスフィナンシャル

(株)アプラスフィナンシャルの業務粗利益は前中間期の323億円から当中間期は269億円になりました。経費につきましては、前中間期の191億円から169億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前中間期の117億円から79億円に減少しております。以上の結果、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の14億円に対し、21億円となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル(株)の当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)および利息返還損失引当金の取り崩しは、それぞれ112億円および17億円となりました。利息返還損失引当

金残高は前事業年度末時点の311億円に対して、当中間期末は182億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

シンキ(株)での当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は70億円となりました。新たな利息返還損失引当金繰入れは発生しなかったため、同引当金残高は前事業年度末

時点の237億円に対して、当中間期末は166億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は32億円となりました。新たな利息返還損失引当金繰入れは発生しなかったため、同引当金残高は前事業年度末時点の151億円に対して、当中間期末残高は118億円となりました。

中間連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2010年9月末 (A)	2009年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	469,875	476,047	△6,172	493,141	△23,266
コ－ルローン及び買入手形	31,526	19,569	11,957	19,129	12,397
債券貸借取引支払保証金	33,352	4,402	28,950	2,801	30,551
買 入 金 銭 債 権	178,448	361,501	△183,053	252,761	△74,313
特 定 取 引 資 産	246,955	253,000	△6,045	223,279	23,676
金 銭 の 信 託	278,681	329,130	△50,449	292,227	△13,546
有 価 証 券	2,639,967	3,282,207	△642,240	3,233,312	△593,345
貸 出 金	4,604,494	5,469,978	△865,484	5,163,763	△559,269
外 国 為 替	12,327	12,775	△448	10,976	1,351
リース債権及びリース投資資産	204,766	224,025	△19,259	213,702	△8,936
そ の 他 資 産	1,204,899	1,023,735	181,164	863,272	341,627
有 形 固 定 資 産	51,216	55,838	△4,622	52,154	△938
無 形 固 定 資 産	102,959	197,468	△94,509	109,953	△6,994
の れ ん	53,513	125,377	△71,864	57,844	△4,331
債 券 繰 延 資 産	181	166	15	176	5
繰 延 税 金 資 産	16,496	19,887	△3,391	18,969	△2,473
支 払 承 諾 見 返	606,101	652,445	△46,344	623,786	△17,685
貸 倒 引 当 金	△218,155	△198,659	△19,496	△196,642	△21,513
資 産 の 部 合 計	10,464,094	12,183,520	△1,719,426	11,376,767	△912,673
(負 債 の 部)					
預 金	5,570,500	6,667,868	△1,097,368	6,190,477	△619,977
譲 渡 性 預 金	319,674	378,641	△58,967	284,909	34,765
債 券	425,248	527,560	△102,312	483,713	△58,465
コ－ルマネー及び売渡手形	160,494	100,469	60,025	310,487	△149,993
売 現 先 勘 定	—	156,382	△156,382	8,430	△8,430
債券貸借取引受入担保金	140,806	764,367	△623,561	548,479	△407,673
コマーシャル・ペーパー	—	99	△99	—	—
特 定 取 引 負 債	196,999	194,280	2,719	177,835	19,164
借 用 金	1,336,159	800,239	535,920	1,186,837	149,322
外 国 為 替	46	9	37	17	29
短 期 社 債	20,400	42,300	△21,900	17,700	2,700
社 債	180,897	205,222	△24,325	188,278	△7,381
そ の 他 負 債	830,551	745,833	84,718	619,201	211,350
賞 与 引 当 金	4,921	6,141	△1,220	8,842	△3,921
役 員 賞 与 引 当 金	29	72	△43	126	△97
退 職 給 付 引 当 金	7,423	9,903	△2,480	7,718	△295
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	252	180	72	244	8
利 息 返 還 損 失 引 当 金	46,777	119,512	△72,735	70,088	△23,311
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	—	6,933	△6,933	7,212	△7,212
訴 訟 損 失 引 当 金	—	3,662	△3,662	5,873	△5,873
特 別 法 上 の 引 当 金	3	4	△1	3	—
繰 延 税 金 負 債	2,606	1,426	1,180	1,547	1,059
支 払 承 諾	606,101	652,445	△46,344	623,786	△17,685
負 債 の 部 合 計	9,849,897	11,383,559	△1,533,662	10,741,812	△891,915
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	43,554	—	43,554	—
利 益 剰 余 金	29,321	163,651	△134,330	12,438	16,883
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	476,614	610,944	△134,330	459,730	16,884
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△8,274	3,128	△11,402	1,398	△9,672
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△7,959	△2,081	△5,878	△3,327	△4,632
為 替 換 算 調 整 勘 定	△3,680	861	△4,541	△741	△2,939
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△19,914	1,908	△21,822	△2,669	△17,245
新 株 予 約 権	1,611	1,580	31	1,672	△61
少 数 株 主 持 分	155,886	185,528	△29,642	176,221	△20,335
純 資 産 の 部 合 計	614,197	799,960	△185,763	634,954	△20,757
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,464,094	12,183,520	△1,719,426	11,376,767	△912,673

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2010年度中間期 (A)	2009年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年度 (要約)
経 常 収 益	254,785	297,787	△43,002	566,343
資 金 運 用 収 益	112,837	151,455	△38,618	283,581
(うち貸出金利息)	(96,596)	(130,214)	(△33,618)	(245,289)
(うち有価証券利息配当金)	(12,763)	(16,840)	(△4,077)	(30,560)
役 務 取 引 等 収 益	24,426	24,941	△515	51,190
特 定 取 引 収 益	12,624	4,121	8,503	9,014
そ の 他 業 務 収 益	97,122	108,262	△11,140	208,085
そ の 他 経 常 収 益	7,774	9,006	△1,232	14,471
経 常 費 用	236,571	292,397	△55,826	639,002
資 金 調 達 費 用	26,660	42,051	△15,391	75,595
(うち預金利息)	(18,275)	(27,931)	(△9,656)	(51,659)
(うち借入金利息)	(3,762)	(6,023)	(△2,261)	(10,208)
(うち社債利息)	(2,483)	(3,716)	(△1,233)	(6,517)
役 務 取 引 等 費 用	12,131	14,040	△1,909	26,060
特 定 取 引 費 用	5,443	996	4,447	—
そ の 他 業 務 費 用	55,841	72,935	△17,094	170,405
営 業 経 費	80,935	98,835	△17,900	191,772
(うちのれん償却額)	(4,384)	(6,798)	(△2,414)	(13,242)
(うち無形資産償却額)	(2,480)	(4,022)	(△1,542)	(7,685)
そ の 他 経 常 費 用	55,560	63,538	△7,978	175,168
(うち貸倒引当金繰入額)	(45,221)	(35,274)	(9,947)	(95,433)
経常利益(△は経常損失)	18,214	5,390	12,824	△72,659
特 別 利 益	11,821	17,699	△5,878	34,711
特 別 損 失	5,323	2,938	2,385	85,140
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	24,711	20,151	4,560	△123,089
法人税、住民税及び事業税	1,177	515	662	1,540
法 人 税 等 調 整 額	1,785	3,381	△1,596	6,713
法 人 税 等 合 計	2,962	3,897	△935	8,254
少数株主損益調整前中間純利益	21,748	—	/	—
少 数 株 主 利 益	4,865	5,190	△325	8,807
中 間 純 利 益 (△は当期純損失)	16,883	11,062	5,821	△140,150

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書【連結】

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2009年度中間期	2009年度
株主資本			
資本金			
前期末残高	476,296	476,296	476,296
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	476,296	476,296	476,296
資本剰余金			
前期末残高	43,554	43,554	43,554
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	43,554	43,554	43,554
利益剰余金			
前期末残高	12,438	152,855	152,855
当中間期変動額			
中間純利益(△は当期純損失)	16,883	11,062	△140,150
連結子会社増加による減少高	—	△0	△0
連結子会社減少による減少高	—	△266	△266
当中間期変動額合計	16,883	10,796	△140,416
当中間期末残高	29,321	163,651	12,438
自己株式			
前期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△0	△0
当中間期変動額合計	—	△0	△0
当中間期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
株主資本合計			
前期末残高	459,730	600,147	600,147
当中間期変動額			
中間純利益(△は当期純損失)	16,883	11,062	△140,150
連結子会社増加による減少高	—	△0	△0
連結子会社減少による減少高	—	△266	△266
自己株式の取得	—	△0	△0
当中間期変動額合計	16,883	10,796	△140,416
当中間期末残高	476,614	610,944	459,730

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2009年度中間期	2009年度
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,398	△38,813	△38,813
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,673	41,941	40,211
当中間期変動額合計	△9,673	41,941	40,211
当中間期末残高	△8,274	3,128	1,398
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△3,327	△2,996	△2,996
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,632	914	△330
当中間期変動額合計	△4,632	914	△330
当中間期末残高	△7,959	△2,081	△3,327
為替換算調整勘定			
前期末残高	△741	1,297	1,297
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,939	△435	△2,038
当中間期変動額合計	△2,939	△435	△2,038
当中間期末残高	△3,680	861	△741
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△2,669	△40,511	△40,511
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,244	42,420	37,842
当中間期変動額合計	△17,244	42,420	37,842
当中間期末残高	△19,914	1,908	△2,669
新株予約権			
前期末残高	1,672	1,808	1,808
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△60	△227	△135
当中間期変動額合計	△60	△227	△135
当中間期末残高	1,611	1,580	1,672
少数株主持分			
前期末残高	176,221	206,037	206,037
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△20,334	△20,509	△29,816
当中間期変動額合計	△20,334	△20,509	△29,816
当中間期末残高	155,886	185,528	176,221

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2009年度中間期	2009年度
純資産合計			
前期末残高	634,954	767,481	767,481
当中間期変動額			
中間純利益(△は当期純損失)	16,883	11,062	△140,150
連結子会社増加による減少高	—	△0	△0
連結子会社減少による減少高	—	△266	△266
自己株式の取得	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,640	21,682	7,889
当中間期変動額合計	△20,756	32,479	△132,527
当中間期末残高	614,197	799,960	634,954

2. 単体関連情報

損益の状況 一表25－【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
資金利益	38.3	29.0	32.3	80.5
非資金利益	31.9	24.1	32.2	7.7
役務取引等利益 ⁽¹⁾	10.5	5.5	89.7	△ 8.8
特定取引利益	5.4	3.5	54.8	7.7
その他業務利益	15.8	15.0	5.5	8.8
業務粗利益⁽¹⁾	70.2	53.1	32.3	88.2
人件費	9.9	12.4	△ 20.5	23.0
物件費	18.6	20.3	△ 8.7	40.8
税金	1.4	1.7	△ 15.4	3.4
経費	30.0	34.6	△ 13.3	67.3
実質業務純益⁽¹⁾	40.2	18.5	117.2	20.9
その他損益				
株式等損益	0.1	△ 0.5	132.8	△ 2.1
貸倒引当金繰入額	25.2	4.8	424.7	36.1
貸出金償却	6.1	3.6	67.8	16.3
退職金給付関連費用	1.6	1.6	△ 1.5	2.7
その他損失・費用	1.3	4.5	△ 71.3	7.7
経常利益(△経常損失)	6.1	3.3	83.5	△ 44.2
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.6	△ 0.1	247.2	△ 0.6
償却債権取立益	2.1	0.3	507.1	2.7
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△損失)	3.0	10.0	△ 69.3	2.8
税引前中間純利益(△税引前当期純損失)	10.7	13.5	△ 20.5	△ 39.3
法人税、住民税及び事業税	△ 0.3	0.2	△ 241.6	△ 0.0
法人税等調整額	1.8	4.6	△ 61.2	8.3
中間純利益(△中間純損失)	9.3	8.6	8.3	△ 47.6

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2010年度中間期:88億円、2009年度:△159億円、2009年度中間期:25億円)を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当中間期の純利益は93億円となりました。当中間期の連結ベース中間純利益との差は、概ね当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失によるものです。当中間期は、主要な連結子会社から配当金を74億円受け取りました。新生銀行単体では、当中

間期に当行発行済み劣後債等買入消却益43億円を計上しました。

なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 ー表26ー 【単体】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 中間期 (6ヵ月)	2009年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	6.1	3.6	67.2	16.4
貸倒引当金繰入(△取崩)	25.2	4.8	424.7	36.1
一般貸倒引当金繰入	16.0	1.5	958.6	11.5
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	9.1	3.2	178.7	24.6
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	△ 10.8	△ 0.0
与信関連費用	31.3	8.4	270.2	52.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表27ー 【単体】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度中間期 (6ヵ月)			2009年度中間期 (6ヵ月)			2009年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	23.9	0.0	0.69	6.5	0.0	0.82	10.3	0.0	0.64
コールローン及び買入手形	55.2	0.0	0.16	77.0	0.0	0.14	79.6	0.1	0.14
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	151.3	0.0	0.12	46.6	0.0	0.13	60.0	0.0	0.12
有価証券	3,378.7	20.5	1.21	3,652.1	16.7	0.91	3,662.2	51.2	1.39
貸出金	4,461.6	38.1	1.70	4,794.0	42.7	1.77	4,750.0	86.4	1.82
その他資金運用	477.6	3.2	1.36	666.5	6.2	1.87	574.5	10.1	1.75
金利スワップ等	-	2.6	-	-	2.3	-	-	4.9	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	8,548.5	64.8	1.51	9,242.9	68.1	1.47	9,136.8	153.0	1.67
資金調達勘定:									
預金	6,131.8	18.2	0.59	6,986.5	27.9	0.79	6,844.7	51.7	0.75
譲渡性預金	309.4	0.3	0.20	396.4	0.8	0.41	380.0	1.3	0.34
債券	460.7	1.3	0.58	619.0	2.2	0.73	563.1	3.8	0.68
コールマネー及び売渡手形	189.7	0.1	0.11	239.2	0.1	0.12	247.8	0.2	0.12
売現先勘定	5.2	0.0	0.10	53.6	0.0	0.12	44.9	0.0	0.12
債券貸借取引受入保証金	317.4	0.1	0.11	504.5	0.3	0.13	502.6	0.6	0.12
借入金	944.9	1.0	0.22	334.8	1.8	1.09	396.0	2.9	0.74
社債	330.2	6.8	4.15	376.8	8.2	4.35	369.2	16.4	4.46
その他資金調達	0.3	0.0	***	0.2	0.5	***	0.2	0.5	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,690.0	28.2	0.64	9,511.4	42.2	0.88	9,348.8	77.9	0.83
資金運用収益-資金調達費用	8,548.5	36.6	0.85	9,242.9	25.9	0.56	9,136.8	75.1	0.82

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】

(全 店) (単位:%)

	2010年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2009年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.51	1.47	0.04	1.67
資金調達原価 (B)	1.36	1.63	△ 0.27	1.58
資金調達利回 (C)	0.64	0.87	△ 0.23	0.82
総資金利鞘 (A)-(B)	0.15	△ 0.16	0.31	0.09
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.87	0.60	0.27	0.85

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位:%)

	2010年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2009年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.38	1.30	0.08	1.50
貸出金利回り	1.66	1.69	△ 0.03	1.75
有価証券利回り	1.15	0.77	0.38	1.31
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.25	1.49	△ 0.24	1.45
資金調達利回り (C)	0.52	0.73	△ 0.21	0.68
預金利回り ⁽³⁾	0.57	0.76	△ 0.19	0.72
債券利回り	0.59	0.73	△ 0.14	0.68
総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	△ 0.19	0.32	0.05
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.86	0.57	0.29	0.82

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益 【単体】

(全 店) (単位:10億円)

	2010年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2009年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2009年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	16.0	16.2	△ 0.1	25.2
売却益	18.3	16.3	1.9	25.7
償還益	-	-	-	-
売却損(△)	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.5
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	△ 2.0	△ 0.0	△ 2.0	△ 0.0
株式等損益	0.1	△ 0.5	0.6	△ 2.1
売却益	0.3	1.5	△ 1.1	2.4
売却損(△)	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.0
償却(△)	△ 0.0	△ 2.0	2.0	△ 4.5

リスク管理債権 ー表28ー 【単体】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	10.1	20.1	△ 9.9	11.1	△ 0.9
延滞債権額	273.0	129.4	143.6	290.0	△ 16.9
3カ月以上延滞債権額	1.7	24.6	△ 22.8	2.0	△ 0.2
貸出条件緩和債権額	4.5	3.1	1.3	3.0	1.4
合計 (A)	289.6	177.3	112.2	306.2	△ 16.6
貸出金残高(末残) (B)	4,176.9	4,922.8	△ 745.9	4,732.8	△ 555.9
貸出残高比(A/B)	6.93%	3.60%		6.47%	
貸倒引当金 (C)	121.9	107.5	14.3	102.2	19.7
引当率(C/A)	42.1%	60.7%		33.4%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳⁽¹⁾ ー表29ー 【単体】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	250.6	254.6	△ 4.0	246.8	3.8
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	2.4	2.6	△ 0.2	2.5	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2.2	3.2	△ 0.9	2.7	△ 0.4
建設業	3.7	8.2	△ 4.5	5.6	△ 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	25.9	39.6	△ 13.7	32.3	△ 6.3
情報通信業	15.6	19.4	△ 3.8	16.4	△ 0.8
運輸業、郵便業	268.5	308.9	△ 40.4	288.4	△ 19.9
卸売業、小売業	97.2	116.7	△ 19.5	107.0	△ 9.8
金融業、保険業	1,239.0	1,515.2	△ 276.1	1,486.1	△ 247.0
不動産業	663.5	892.6	△ 229.1	845.2	△ 181.7
各種サービス業	311.4	321.2	△ 9.8	318.1	△ 6.6
地方公共団体	164.1	168.3	△ 4.2	171.3	△ 7.1
個人	891.1	851.0	40.0	913.2	△ 22.1
海外円借款、国内店名義現地貸	201.4	366.1	△ 164.6	248.6	△ 47.1
国内店計	4,137.1	4,868.3	△ 731.1	4,684.9	△ 547.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.2	1.5	0.6	1.9	0.2
金融機関	2.1	-	2.1	1.8	0.2
商工業	35.3	52.9	△ 17.6	44.1	△ 8.7
その他	-	-	-	-	-
海外合計	39.7	54.5	△ 14.8	47.9	△ 8.2
合計	4,176.9	4,922.8	△ 745.9	4,732.8	△ 555.9

(1)日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ⁽¹⁾ ー表30ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	3.3	1.6	1.6	1.5	1.7
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	△ 0.0	0.5	△ 0.0
運輸業、郵便業	13.2	5.3	7.8	14.2	△ 0.9
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	26.5	46.5	△ 20.0	34.4	△ 7.9
不動産業	218.3	93.3	125.0	231.6	△ 13.2
各種サービス業	2.9	1.1	1.8	3.7	△ 0.8
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	6.1	2.6	3.5	4.8	1.2
海外円借款、国内店名義現地貸	18.4	24.3	△ 5.8	15.2	3.2
国内店計	289.6	175.5	114.0	306.2	△ 16.6
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	1.7	△ 1.7	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	1.7	△ 1.7	-	-
合 計	289.6	177.3	112.2	306.2	△ 16.6

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表31—【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	35.7	86.1	△ 50.3	39.8	△ 4.1
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	3.7	3.4	0.2	3.7	△ 0.0
欧州	94.2	148.5	△ 54.3	135.7	△ 41.5
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	56.9	106.0	△ 49.1	95.6	△ 38.7
その他	111.2	185.9	△ 74.7	120.9	△ 9.6
海外・オフショアローン合計	241.2	420.6	△ 179.4	296.5	△ 55.3
アセットバック投資合計	60.6	109.5	△ 48.9	99.4	△ 38.8

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表45. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(54ページ)をご参照ください。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表32—【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	7.2	△ 7.2	-	-
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	0.4	△ 0.4	-	-
欧州	18.4	18.7	△ 0.3	15.1	3.2
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	17.7	17.2	0.4	14.0	3.6
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
海外・オフショアローン合計	18.4	26.1	△ 7.6	15.2	3.2
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	17.7	17.7	△ 0.0	14.0	3.6

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表45. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(54ページ)をご参照ください。

(2) 2010年9月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は91億円、担保・保証等は85億円で、保全率は100.0%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表33－【単体】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92.1	116.2	△ 24.0	112.2	△ 20.0
危険債権	218.2	37.6	180.5	215.7	2.4
要管理債権	6.3	27.8	△ 21.4	5.1	1.2
合計(A)	316.6	181.6	134.9	333.0	△ 16.3
保全率	96.3%	97.1%		97.6%	
総与信残高(末残)(B)	4,858.4	5,325.7	△ 467.3	4,970.1	△ 111.7
貸出金	4,176.9	4,922.8	△ 745.9	4,732.8	△ 555.9
その他	681.5	402.8	278.6	237.3	444.1
総与信残高比(A/B)	6.52%	3.41%		6.70%	
(参考1)部分直接償却実施額	97.3	64.7	32.6	96.8	0.5
(参考2)要注意債権以下	852.8	471.9	380.8	739.6	113.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー 【単体】

(単位: 10億円)

2010年9月末					
債権額	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92.1	92.1	5.4	86.7	100.0%
危険債権	218.2	208.0	31.1	176.9	95.3%
要管理債権	6.3	4.7	3.1	1.7	74.8%
合計	316.6	304.9	39.6	265.2	96.3%

2009年9月末					
債権額	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116.2	116.2	4.8	111.4	100.0%
危険債権	37.6	33.3	10.5	22.8	88.5%
要管理債権	27.8	26.8	2.2	24.6	96.5%
合計	181.6	176.3	17.4	158.9	97.1%

2010年3月末					
債権額	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112.2	112.2	5.7	106.5	100.0%
危険債権	215.7	208.9	22.3	186.5	96.8%
要管理債権	5.1	4.0	1.6	2.4	79.0%
合計	333.0	325.1	29.7	295.5	97.6%

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 ー表35ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	100.7	86.4	14.3	81.0	19.7
一般貸倒引当金	62.2	63.7	△ 1.5	50.6	11.5
個別貸倒引当金	38.5	22.6	15.8	30.3	8.1
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
その他個別貸倒引当金	21.1	21.1	0.0	21.1	0.0
貸倒引当金合計	121.9	107.5	14.3	102.2	19.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 ー表36ー 【単体】

(単位:%)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	78.44	75.54	2.90	78.75	△ 0.31
要管理先 (無担保部分)	66.50	85.38	△ 18.88	70.44	△ 3.94
その他要注意先 (債権額)	6.50	5.63	0.87	6.60	△ 0.10
(無担保部分)	23.47	74.28	△ 50.81	17.24	6.23
正常先 (債権額)	0.50	0.41	0.09	0.45	0.05

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高 ー表37ー 【単体】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	864.1	816.7	47.3	882.3	△ 18.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中小企業向け貸出、比率 ー表38ー 【単体】

(単位:10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	2,557.8	2,694.2	△ 136.4	2,822.2	△ 264.4
中小企業等貸出比率	61.8%	55.3%		60.2%	

(1) 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券⁽¹⁾—表39—【単体】

(単位: 10 億円)

	2010年9月末			2010年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	293.2	298.7	5.5	353.3	357.9	4.6
社債	69.4	70.5	1.0	70.4	71.8	1.3
その他	40.2	43.6	3.4	44.6	47.8	3.2
小計	402.9	412.9	10.0	468.4	477.7	9.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	10.0	9.2	△0.7	11.1	10.0	△1.1
小計	10.0	9.2	△0.7	11.1	10.0	△1.1
合計	413.0	422.2	9.2	479.5	487.7	8.1

	2009年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	373.3	377.9	4.5
社債	70.3	71.9	1.5
その他	54.4	53.0	△ 1.4
満期保有目的の債券で時価のあるもの	498.2	502.9	4.7

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年9月末については変更していません。

その他有価証券⁽¹⁾ 一表40ー【単体】

(単位: 10 億円)

	2010年9月末			2010年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ⁽²⁾						
株式	0.4	0.3	0.1	3.4	2.9	0.4
債券	1,050.8	1,047.0	3.7	1,584.9	1,578.5	6.4
国債	981.3	978.7	2.6	1,543.6	1,537.6	6.0
地方債	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	67.7	66.6	1.1	39.5	39.2	0.3
その他 ⁽³⁾	131.7	123.9	7.7	107.4	91.2	16.2
外国証券	127.4	120.0	7.3	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	74.9	70.1	4.7	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	48.6	48.0	0.5	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	3.8	1.8	2.0	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	3.1	2.9	0.1	4.3	4.2	0.1
小計	1,183.0	1,171.3	11.6	1,695.9	1,672.7	23.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ⁽²⁾						
株式	8.8	13.3	△4.5	7.4	10.3	△2.8
債券	758.7	763.8	△5.1	750.7	758.3	△7.6
国債	503.4	505.3	△1.8	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	255.2	258.5	△3.2	286.1	291.1	△5.0
その他 ⁽³⁾	169.0	174.4	△5.3	188.4	193.4	△5.0
外国証券	164.8	170.0	△5.1	183.3	188.2	△4.9
外貨外国公社債	101.7	105.2	△3.5	89.9	93.0	△3.0
邦貨外国公社債	59.2	60.1	△0.8	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	3.8	4.6	△0.7	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	3.1	3.3	△0.1	4.0	4.1	△0.0
小計	936.6	951.6	△15.0	946.6	962.2	△15.5
合計	2,119.7	2,123.0	△3.3	2,642.5	2,634.9	7.5

	2009年9月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損	
株式	11.9	△ 1.7	0.9	2.7
債券	1,986.1	6.5	7.5	0.9
国債	1,965.6	7.2	7.2	0.0
地方債	1.7	0.0	0.0	-
社債	18.6	△ 0.7	0.1	0.9
その他	295.9	7.0	15.3	8.3
外国証券	294.9	6.9	15.2	8.3
外貨外国公社債	155.7	8.7	12.0	3.2
邦貨外国公社債	129.1	△ 4.9	0.0	5.0
外国株式	7.9	2.8	2.8	-
その他証券	0.9	0.0	0.0	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,293.9	11.8	23.8	12.0

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年9月末については変更していません。

(2) 2010年3月以降については、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債および外国証券の一部を時価評価しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれていません。

(3) 2010年3月末より「その他」には、外国証券、その他証券のほか、買入金銭債権も含んで表示しております。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表41ー 【単体】

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2010年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	146.2	125.2	141.6	413.1
受取変動・支払固定	61.3	130.4	214.6	406.5
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	207.5	255.7	356.3	819.6
通貨スワップ:				
想定元本合計	337.6	49.2	225.7	612.6

退職給付関連 ー表42ー 【単体】

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2010年9月末	
退職給付債務(期末)	(A)	52.5
割引率		2.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	44.2
前払年金費用	(C)	△ 1.8
未認識過去勤務債務	(D)	△ 2.1
未認識数理計算上の差異	(E)	9.6
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	2.7
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	0.0

退職給付費用

(単位: 10 億円)

	2010年度中間期 (6ヵ月)
勤務費用	1.1
利息費用	0.5
期待運用収益(△)	△ 0.4
過去勤務債務処理額	△ 0.1
数理計算上の差異処理額	1.0
会計基準変更時差異の費用処理額	0.3
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	2.4

自己資本関連情報⁽¹⁾ 一表43ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	656.4	740.8	△ 84.4	655.0	1.3
Tier II	244.5	269.6	△ 25.0	260.6	△ 16.1
控除項目	△ 83.2	△ 60.6	△ 22.6	△ 86.6	3.4
自己資本金額 ⁽²⁾	817.6	949.8	△ 132.1	829.0	△ 11.3
リスクアセット	6,828.2	7,813.3	△ 985.0	7,241.8	△ 413.5
自己資本比率	11.97%	12.15%		11.44%	
Tier I 比率	9.61%	9.48%		9.04%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2010年9月末:94億円)につきましてはこれを反映させておりません。

2010年3月末及び2009年9月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2010年9月末:4,102億円、2010年3月末:4,340億円、2009年9月末:4,015億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中間貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2010年9月末 (A)	2009年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	343,621	307,591	36,030	310,022	33,599
コ ー ル 口 ー ン	31,526	19,569	11,957	19,129	12,397
債券貸借取引支払保証金	5,854	4,125	1,729	2,801	3,053
買 入 金 銭 債 権	495,599	528,645	△33,046	621,271	△125,672
特 定 取 引 資 産	213,588	232,365	△18,777	211,020	2,568
金 銭 の 信 託	412,830	544,966	△132,136	463,467	△50,637
有 価 証 券	3,089,106	3,729,688	△640,582	3,674,523	△585,417
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸 出 金	4,176,902	4,922,887	△745,985	4,732,858	△555,956
外 国 為 替 金	12,327	12,775	△448	10,976	1,351
未 収 金	578,549	—	/	—	/
そ の 他 資 産	408,706	792,171	△383,465	506,855	△98,149
有 形 固 定 資 産	14,874	18,059	△3,185	17,890	△3,016
無 形 固 定 資 産	10,654	12,753	△2,099	11,891	△1,237
債 券 繰 延 資 産	181	166	15	176	5
繰 延 税 金 資 産	—	413	△413	—	—
支 払 承 諾 見 返 金	13,828	8,497	5,331	11,266	2,562
貸 倒 引 当 金	△121,934	△107,569	△14,365	△102,213	△19,721
資 産 の 部 合 計	9,682,847	11,023,737	△1,340,890	10,488,567	△805,720
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,940,337	7,080,519	△1,140,182	6,533,555	△593,218
債 券	319,674	378,641	△58,967	290,909	28,765
コ ー ル マ ネ ー	429,048	528,260	△99,212	487,513	△58,465
売 現 先 勘 定	160,494	100,469	60,025	310,487	△149,993
債券貸借取引受入担保金	—	156,382	△156,382	8,430	△8,430
特 定 取 引 負 債	112,204	764,367	△652,163	548,479	△436,275
借 用 金	174,084	188,817	△14,733	176,668	△2,584
外 国 為 替 金	1,065,979	336,148	729,831	811,100	254,879
社 会 債	227	207	20	222	5
そ の 他 負 債	313,026	354,650	△41,624	342,518	△29,492
未 払 法 人 税 等	591,274	496,047	95,227	392,414	198,860
リ ー ス 債 務	267	369	△102	484	△217
資 産 除 去 債 務	3	8	△5	4	△1
そ の 他 の 負 債	2,042	—	2,042	—	2,042
賞 与 引 当 金	588,961	495,669	93,292	391,925	197,036
退 職 給 付 引 当 金	2,389	3,743	△1,354	5,423	△3,034
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	—	1	△1	—	—
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	—	6,829	△6,829	7,011	△7,011
訴 訟 損 失 引 当 金	—	3,662	△3,662	5,873	△5,873
繰 延 税 金 負 債	6,417	—	6,417	745	5,672
支 払 承 諾	13,828	8,497	5,331	11,266	2,562
負 債 の 部 合 計	9,128,987	10,407,246	△1,278,259	9,932,620	△803,633
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	43,558	—	43,558	—
資 本 準 備 金	43,558	43,558	—	43,558	—
利 益 剰 余 金	116,124	163,057	△46,933	106,809	9,315
利 益 準 備 金	11,035	11,035	—	11,035	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	105,088	152,021	△46,933	95,773	9,315
繰 越 利 益 剰 余 金	105,088	152,021	△46,933	95,773	9,315
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	563,420	610,354	△46,934	554,105	9,315
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△9,402	3,337	△12,739	361	△9,763
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,769	1,219	△2,988	△192	△1,577
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△11,172	4,556	△15,728	168	△11,340
新 株 予 約 権	1,611	1,580	31	1,672	△61
純 資 産 の 部 合 計	553,859	616,491	△62,632	555,947	△2,088
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,682,847	11,023,737	△1,340,890	10,488,567	△805,720

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2010年度中間期 (A)	2009年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年度 (要約)
経 常 収 益	113,563	109,049	4,514	217,868
資 金 運 用 収 益	64,840	68,184	△3,344	153,051
(うち貸出金利息)	(38,181)	(42,714)	(△4,533)	(86,463)
(うち有価証券利息配当金)	(20,513)	(16,767)	(3,746)	(51,251)
役 務 取 引 等 収 益	7,092	7,948	△856	16,937
特 定 取 引 収 益	10,960	3,609	7,351	7,892
そ の 他 業 務 収 益	20,118	20,238	△120	31,442
そ の 他 経 常 収 益	10,552	9,068	1,484	8,545
経 常 費 用	107,429	105,706	1,723	262,074
資 金 調 達 費 用	28,232	42,208	△13,976	77,918
(うち預金利息)	(18,297)	(27,962)	(△9,665)	(51,714)
(うち社債利息)	(6,871)	(8,222)	(△1,351)	(16,472)
役 務 取 引 等 費 用	5,402	4,945	457	9,843
特 定 取 引 費 用	5,479	68	5,411	186
そ の 他 業 務 費 用	4,278	5,222	△944	22,531
営 業 経 費	31,263	36,063	△4,800	69,780
そ の 他 経 常 費 用	32,772	17,198	15,574	81,814
経常利益(△は経常損失)	6,134	3,342	2,792	△44,205
特 別 利 益	6,679	13,669	△6,990	25,851
特 別 損 失	2,044	3,460	△1,416	20,955
税引前中間純利益 (△は税引前当期純損失)	10,769	13,551	△2,782	△39,309
法人税、住民税及び事業税	△365	257	△622	△34
法人税等調整額	1,820	4,691	△2,871	8,369
法人税等合計	1,454	4,948	△3,494	8,334
中 間 純 利 益 (△は当期純損失)	9,314	8,603	711	△47,644

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書【単体】

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2009年度中間期	2009年度
株主資本			
資本金			
前期末残高	476,296	476,296	476,296
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	476,296	476,296	476,296
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	43,558	43,558	43,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	43,558	43,558	43,558
資本剰余金合計			
前期末残高	43,558	43,558	43,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	43,558	43,558	43,558
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	11,035	11,035	11,035
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	11,035	11,035	11,035
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	95,773	143,418	143,418
当中間期変動額			
中間純利益(△は当期純損失)	9,314	8,603	△47,644
当中間期変動額合計	9,314	8,603	△47,644
当中間期末残高	105,088	152,021	95,773
利益剰余金合計			
前期末残高	106,809	154,454	154,454
当中間期変動額			
中間純利益(△は当期純損失)	9,314	8,603	△47,644
当中間期変動額合計	9,314	8,603	△47,644
当中間期末残高	116,124	163,057	106,809

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2009年度中間期	2009年度
自己株式			
前期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△0	△0
当中間期変動額合計	—	△0	△0
当中間期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
株主資本合計			
前期末残高	554,105	601,750	601,750
当中間期変動額			
中間純利益(△は当期純損失)	9,314	8,603	△47,644
自己株式の取得	—	△0	△0
当中間期変動額合計	9,314	8,603	△47,644
当中間期末残高	563,420	610,354	554,105
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	361	△38,049	△38,049
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,764	41,387	38,411
当中間期変動額合計	△9,764	41,387	38,411
当中間期末残高	△9,402	3,337	361
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△192	△672	△672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,576	1,892	479
当中間期変動額合計	△1,576	1,892	479
当中間期末残高	△1,769	1,219	△192
評価・換算差額等合計			
前期末残高	168	△38,722	△38,722
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,341	43,279	38,890
当中間期変動額合計	△11,341	43,279	38,890
当中間期末残高	△11,172	4,556	168

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2009年度中間期	2009年度
新株予約権			
前期末残高	1,672	1,808	1,808
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△60	△227	△135
当中間期変動額合計	△60	△227	△135
当中間期末残高	1,611	1,580	1,672
純資産合計			
前期末残高	555,947	564,836	564,836
当中間期変動額			
中間純利益(△は当期純損失)	9,314	8,603	△47,644
自己株式の取得	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,402	43,051	38,755
当中間期変動額合計	△2,087	51,654	△8,889
当中間期末残高	553,859	616,491	555,947

3. 業績予想 ー表44ー 【連結・単体】

(単位: 10億円)

(連結)	2010年度 (予想)	2009年度 (実績)
当期純利益	12.5	△ 140.1
キャッシュベース当期純利益(*)	23.6	△ 53.7

(単体)	2010年度 (予想)	2009年度 (実績)
実質業務純益	32.0	20.9
当期純利益	10.0	△ 47.6
配当金 (円)		
普通株式	1.00	0.00

(注) 本資料に記載されている業績予想の数値につきましては、2010年5月14日公表の数値を記載しております。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

改正貸金業法完全施行の影響など、今後の経済情勢や金融市場の不透明感を踏まえ、連結・単体とも通期業績予想の見直しは実施いたしませんでした。

また2010年度の普通株式の配当予想につきましては、期末配当1円00銭とさせていただきます。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表45—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2010年9月末)				2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	16%	8%	6%	70%	47.2	48.9	△ 1.5	53.7	△ 6.4
国内	16%	8%	6%	70%	47.2	47.9	△ 0.3	49.9	△ 2.7
米国	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	0.9	△ 1.1	3.7	△ 3.7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS⁽³⁾	0%	19%	81%	0%	12.8	19.2	△ 6.5	19.0	△ 6.2
国内	0%	0%	100%	0%	8.1	12.9	△ 5.0	10.9	△ 2.8
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	2.3	4.0	△ 1.6	5.5	△ 3.2
その他	0%	100%	0%	0%	2.4	2.2	0.1	2.5	△ 0.1
CLO(1次証券化商品)	0%	95%	3%	2%	43.1	64.5	△ 19.6	56.7	△ 13.6
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	0%	98%	0%	2%	31.7	49.1	△ 15.7	42.3	△ 10.6
欧州	0%	100%	0%	0%	10.0	14.1	△ 3.8	12.9	△ 2.8
その他	0%	0%	100%	0%	1.3	1.2	0.0	1.4	△ 0.1
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	-	7.9	△ 4.9	-	-
国内	-	-	-	-	-	7.9	△ 4.9	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7%	46%	14%	33%	103.2	140.6	△ 32.6	129.5	△ 26.3
国内	14%	6%	20%	60%	55.3	68.8	△ 10.3	60.8	△ 5.5
米国	0%	98%	0%	2%	31.7	49.1	△ 15.7	42.3	△ 10.6
欧州	0%	81%	19%	0%	12.4	19.1	△ 6.7	22.2	△ 9.8
その他	0%	65%	35%	0%	3.7	3.4	0.2	4.0	△ 0.2
有価証券					53.1	75.0	△ 20.6	74.3	△ 21.1
RMBS					1.9	0.9	0.7	5.8	△ 3.9
CMBS					8.0	9.5	△ 1.7	11.6	△ 3.6
CLO					43.1	64.5	△ 19.6	56.7	△ 13.6
ABS CDO					-	0.0	0.0	-	-
買入金銭債権⁽⁴⁾					50.1	65.6	△ 11.9	55.2	△ 5.1
RMBS(国内)					45.2	47.9	△ 2.3	47.8	△ 2.5
CMBS(国内)					4.8	9.6	△ 4.7	7.3	△ 2.5
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	7.9	△ 4.9	-	-
合計					103.2	140.6	△ 32.6	129.5	△ 26.3

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2010年9月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(57.1%)、居住用物件(20.1%)、店舗・商業用物件(11.2%)、ホテルその他(11.6%)となっております。

(4) 金銭の信託に含まれる国内RMBS41億円(2010年9月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表47ー【単体】

(単位: 10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾	215.1	266.0	△ 50.9	194.4	20.7
国内	211.2 ⁽²⁾	252.2	△ 41.0	189.8	21.4
米国	2.3	2.8	△ 0.5	2.8	△ 0.5
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.5	10.8	△ 9.3	1.7	△ 0.2
(業種別残高比率)					
製造業	14.7%	13.0%			
情報通信業	0.0%	5.3%			
卸売業・小売業	10.6%	9.3%			
金融業・保険業	61.4%	54.2%			
各種サービス業	9.9%	9.0%			
その他	3.4%	9.3%			
合計	100.0%	100.0%			

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2010年9月末現在、未実行分は、国内のみで46億円であります。

(単位: 10億円)

	2010年 9月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年 3月末 (b)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2010年9月末							2010年度 中間期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾			実現損益
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		
					プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	746.2	769.6	6.0	△ 5.9	631.5	3.8	△ 5.3	0.4
国内	644.7	669.9	7.5	△ 6.9	539.9	5.2	△ 6.3	0.3
米国	48.8	47.6	△ 0.3	0.1	43.0	△ 0.4	0.0	0.0
欧州	21.4	21.2	△ 0.2	0.3	20.8	△ 0.2	0.3	0.0
その他	31.1	30.8	△ 0.8	0.5	27.6	△ 0.7	0.5	△ 0.0

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表48一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。2010年9月末時点で当行の残高はゼロ。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価である。2010年9月末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。2010年9月末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

(補足資料1)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	05年3月末	05年9月末	06年3月末	06年9月末	07年3月末	07年9月末
単体ベース	1.43	1.16	1.03	0.54	0.53	0.82
連結ベース	1.83	2.06	1.76	1.18	1.08	1.23

	08年3月末	08年9月末	09年3月末	09年9月末	10年3月末	10年9月末
単体ベース	0.95	0.90	2.51	3.41	6.70	6.52
連結ベース	1.69	2.36	4.43	5.33	7.99	8.50

2. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
09年3月期	4,499	4,321	△ 28
09年9月中間期	4,480	4,291	△ 17
10年3月期	4,410	4,233	△ 23
10年9月中間期	4,394	4,233	△ 43

(2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
09年9月中間期	△ 5	20
10年3月期	△ 21	45
10年9月中間期	1	0

*09年9月中間期のその他の特別損失には子会社株式評価損32億円を計上しております。

**10年3月期のその他の特別損失には子会社株式評価損45億円を計上しております。

***10年9月中間期のその他の特別損失には子会社株式評価損1億円を計上しております。

(3) 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	14,000円程度
TOPIX	1,200程度

3. 中小企業等向け貸出について

(億円)

	実績	前期比(増減率)%	総貸出残高に占める比率
09年9月中間期	26,942	△ 8.29%	55.34%
10年3月期	28,222	4.75%	60.24%
10年9月中間期	25,578	△ 9.37%	61.83%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における「中小企業向け貸出」(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2009年度年間計画+1億円に対して実績+236億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額

(億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
09年9月中間期	23	11	436
10年3月期(通年)	46	21	842
10年9月中間期	21	9	379

b. 保険の販売額

(億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
09年9月中間期	2	1	55
10年3月期(通年)	3	2	93
10年9月中間期	2	2	60

5. 証券化商品等について

決裁概要 表45、46、47参照

6. 金融円滑化法対応状況

(2009年12月4日から2010年9月末までの累積)

(単位: 件、百万円)

	合計		中小企業者		住宅資金借入者	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
申込み	303	80,776	58	73,141	245	7,635
実行	133	64,199	42	60,505	91	3,694
謝絶	67	7,570	7	6,191	60	1,379
審査中	78	6,126	7	4,414	71	1,711
取下げ	25	2,880	2	2,030	23	850

* 中小企業者を対象とする債権は、すべて信用保証協会等による債務の保証を受けておりません。

** 2010年9月末時点の中小企業者を対象とする「謝絶」の中には、一旦「みなし謝絶」として計上されたものの、9月末までに実行されたものが4件2,916百万円含まれております(実行額は一部減額の結果2,888百万円)。また、住宅資金借入者を対象とする「謝絶」の中には、条件変更の申込み受付後に債務者から収入状況に係る情報提供の協力が得られない、若しくは債務者と連絡が取れずに3ヶ月を経過し、「みなし謝絶」としたものが32件765百万円、債務者と条件変更の協議途上で3ヶ月を経過した為、「みなし謝絶」に計上し、その後、条件変更を実行(含む予定)したものが11件232百万円含まれております。

*** 2010年9月末時点の住宅資金借入者を対象とする「審査中」の中には、条件変更を応諾し、実行予定のものが30件757百万円含まれております。

(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2010年9月末現在、約1,200億円の税務上の繰越欠損金と、約4,500億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(187億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
639	585	△ 1,512	△ 392	44

2. 繰延税金負債の純額(2010/9【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	74 億円 (*)
<u>繰延税金負債</u>	<u>138 億円</u>
貸借対照表上の繰延税金負債	64 億円

(*)内訳	償却・貸倒引当金	895 億円
	有価証券有税償却	529 億円
	繰越欠損金	493 億円
	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	90 億円
	その他	450 億円
	<u>小計</u>	<u>2,459 億円</u>
	評価性引当額	△ 2,384 億円
合計	74 億円	

3. Tier I に占める割合【連結】

	(億円)		
	2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	184	174	138
Tier I	5,915	4,907	5,005
Tier I に占める割合	3.1%	3.5%	2.8%